

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	1 社会福祉費総務費	199,495千円	198,570千円
担当課決算額				159,155千円	158,378千円

○国保財政基盤強化対策繰出金 158,378千円
国民健康保健事業の円滑な運営を図るため特別会計に繰入れました。

- ・ 出産育児一時金 3,080千円 ※11人、総額の2/3
- ・ 保険基盤安定 68,296千円
- ・ 財政安定化支援事業 32,397千円
- ・ 職員給与等 14,605千円
- ・ その他(赤字対応) 40,000千円

「成果」

医療費が増える中で、繰出しすることにより国保会計が円滑に運営できた。

「課題」

保険者の責に帰ることができない要因として、高齢者が多く低所得であり、保険料軽減世帯割合が高いなどの要因があり税収が少ない。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	7 特別医療費助成事業費	118,597千円	115,221千円
担当課決算額				118,597千円	115,221千円

○特別医療費助成事業

身体障がい者、重度知的障がい者、ひとり親家庭、中学校修了までの者(小児)、特定疾病、精神障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図った。

委託料

審査支払委託料 3,499千円

扶助費

特別医療費 111,722千円

区 分	対象者数 (人)	件数	費用額(円)
身 障	419	10,591	56,013,043
重 度	35	722	2,321,787
ひとり親	157	1,472	4,494,601
小 児	2,236	27,865	44,232,330
特定疾病	30	296	1,231,821
精 神	20	410	3,428,750
合 計	2,897	41,356	111,722,332

【成果】

医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。

【課題】

区分変更などによる資格得喪についての申請勧奨や他課との連携などについて、より充実していくよう考慮する必要があると思われる。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	8 老人医療事務費	23千円	0千円
担当課決算額				23千円	0千円

老人保健制度の残務処理であり、対象者は無かった。

「成果」

—

「課題」

—

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	13 後期高齢者医療費	329,989千円	327,540千円
担当課決算額				329,989千円	327,540千円

- 人件費 一般職員:1名 2,928千円
- 賃金 健診対応臨時職員(看護師) 106千円
- 事務用品代 50千円
- 療養給付費・共通経費広域連合負担金 260,442千円
 - ・療養給付費市町村負担金(3~2月診療分):247,884千円
 - ・共通経費負担金: 12,558千円
- 保険基盤安定繰出金、事務費繰出金 57,918千円
 - ・保険基盤安定制度(低所得者等保険料軽減分を公費で補填): 56,617千円
 - ・特別会計事務費繰出金 1,301千円

- 後期高齢者人間ドック・健康診査委託料 6,096千円

後期高齢者健康診査実施者数

被保険者を対象に特定診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見や重症化予防を行うことにより、医療費の適正化を図りました。

(単位:人)

実施方式	実施内容	実施者数
集団検診	特定健診を実施した者 (うち医師の判断により貧血・心電図検査を追加実施した者)	380 【12】

「成果」

定期的に医療機関で検査を受けている場合でも、受診され健康維持に役立っている。

「課題」

受診者数は31人増加したが少ない。受診券を各個人に配布し引き続き周知を行う。

人間ドック

当該年度に76歳になる者に対し、人間ドック費用を一部助成。自己負担11,000円 21人受診

「成果」

早期ガンが発見されるなど健康保持と早期治療に役立った。

「課題」

76歳以外の方から、助成対象とならないことへの不満が聞かれた。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	64,975千円	64,237千円
担当課決算額				64,119千円	63,530千円

○人件費 一般職9人 55,261千円

○一般管理費 6,669千円
 臨時職員及びパート職員賃金 3,539千円

一般事務費 59千円
 公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な情報収集に役立てた。

健康づくり推進委員会委員報償費 40千円
 琴浦町健康づくり推進委員会を3回開催し、健康計画推進について検討協議を行った。

健康ポイントラリー事業 194千円
 町民の健康づくりへの意識向上及び、検診受診率の向上を目的に実施した。
 応募総数:234件 商品券交付数:1,000円60件、2,000円40件、3,000円18件

休日急患輪番制病院運営負担金 2,686千円
 中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保した。
 患者数:延べ189人 医療機関数: 8

各負担金 46千円
 保健師・栄養士が会員となり、研修及び情報交換を行い業務に役立てるための、市町村保健師協議会、日本栄養士会の会費負担。

ノルディックウォーキング指導者養成補助金 105千円
 平成25年度 6人養成
 今後、ウォーキング体験会等を開催し、ノルディックウォーキングの普及に努める。

「成果」
 ポイントラリー事業・ノルディックウォーキング指導者養成事業等をとおして、健康づくりに対する意識啓発につながっている。
 今後も、健康づくりを推進するため、健康づくり推進委員会等関係機関との連携を図っていく。

○救急医療対応事業 1,600千円
 ・救急医療対応事業業務委託料(医療法人赤碕診療所)
 年間基本料金:1,000,000円
 出動1回当たり:200,000円

「成果」
 平成25年度 出動回数3回

「課題」
 鳥取県中部ふるさと広域連合、医療法人赤碕診療所と今後の運用について、詳細な協議を行う必要がある。



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決 算 額
		目	2 予防費	59,852千円	57,379千円
担当課決算額				59,852千円	57,379千円

○献血推進事業費 105千円

血液製剤の安定供給の確保を行うため、全血献血を町内事業所で6日実施した。全血300件
「成果」

県が示した目標採血量92.40を超える119.00(採血率128.8%)の採血ができた。
(1日あたりの採血者数の平均、50.0人とともに県内1番目となった。)

「課題」

協力事業所周辺の事業所への周知・啓発が必要である。

また、平成24年度の協力事業所数のうち2事業所の協力が得られなかったため、事業所の協力が得られるよう事前に打ち合わせを行うなど推進体制のあり方について検討を要する。

○食生活改善推進事業費 257千円

食生活改善推進員の協力を得て、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図った。

食生活改善推進員による町民への講習会	回数	参加者
よい食生活普及啓発講習会	95回	2,715人
ヘルシークッキング・栄養講座		
朝食キャンペーン・5歳児クッキング		
各地区公民館祭		
食生活改善推進員養成講座		

「成果」

実施部落が定着化し、健康づくりや食への意識も深まっている。各関係機関に開催を呼びかけ、連携を図りながら事業を実施することができた。

食生活改善推進員養成講座の開催により、新たに21名の推進員が誕生し、地域での食育推進体制の強化に繋がった。

「課題」

実施されない部落の固定化。また、参加者は女性や高齢者が多い。若い世代や男性が参加しやすい講座を企画し、各関係機関と連携し参加を呼びかける。

○母子保健事業 16,540千円

各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提供し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成、子育てに対する不安の軽減を図った。

<乳幼児健康診査事業>

項 目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	118人	115人	3人
1歳6か月児	141人	137人	11人
3歳児	144人	141人	21人
5歳児	136人	134人	12人

<その他母子保健事業>

項 目	参加者数
離乳食講習会	58人
乳児相談	84人
2歳児子育て相談	108人
歯みがき教室	99人
遊びの教室	34人

<妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業>

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査
延べ1,604件	延べ220件

<家庭訪問>

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	113人
乳児	113人

「成果」

各種健診事業等実施時に臨床心理士による子育て相談を実施(利用:201件)、また遊びの教室(健診事後フォロー教室)・ピアカウンセリングを実施し、きめ細かな対応により保護者の育児不安の解消・軽減が図れた。

事業終了後、参加スタッフでカンファレンスを行い、支援の必要な児童・家庭に対する具体的な支援方法についての検討及び情報の共有化を図り、次の支援に繋げた。

健診未受診者に対して、保護者への連絡及び保育園等関係機関と連携し受診へ繋いだ。要支援家庭において、関係機関と連携を取りながら支援を行った。

「課題」

事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり今後も保健分野だけでなく、福祉分野等関係機関との連携がより重要となってきている。

また、若年・高齢妊娠・出産も増加傾向にあるが、そのことに伴う様々なリスクが母子ともに高まること、性感染症罹患や妊娠適齢期を逃すと不妊のリスクが高まること等、若年のうちから正しい知識の普及・啓発を行っていく必要がある。

○予防接種 40,028千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

水痘ワクチン・おたふくかぜワクチンの接種費用の一部助成を開始した。

麻しん風しん予防接種助成事業により、19歳～49歳の麻しん・風しん混合ワクチン接種費用の2/3助成を行った。

(延べ人数)

区 分	対象者数	接 種 者 数
		個別接種
BCG	137	100
三種混合	—	142
二種混合	187	121
ポリオ	—	121
風しん・麻しん混合	267	264
日本脳炎	—	655
高齢者インフルエンザ	6,206	3,817
小児インフルエンザ	—	2,162
子宮頸がん予防ワクチン	—	53
ヒブワクチン	—	568
小児肺炎球菌ワクチン	—	525
4種混合	—	361
高齢者用肺炎球菌ワクチン	3,143	159
水痘ワクチン	—	141
おたふくかぜワクチン	—	237
成人風しん・麻しん混合ワクチン	—	34

「成果」

乳幼児健診などの機会を捉え、接種勧奨を行い接種率向上へと結びついている。

子どものインフルエンザワクチン助成対象者拡大により、インフルエンザワクチン接種者が例年の2倍に増えた。

「課題」

平成26年10月から定期接種となる水痘ワクチン・成人肺炎球菌ワクチンの助成について、医師会や他市町と連携し、迅速な対応を図っていく必要がある。

2種混合など、小中学生の接種率が低く、学校等と連携し接種勧奨していくことも検討していく必要がある。

接種率向上のため、引き続き乳幼児健診等での接種勧奨や、広報での町民の方へ周知が必要。

○精神保健福祉事業 369千円

自殺対策事業「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施し、自死予防や精神保健について普及啓発を図るとともに、精神障害者が地域で安心してくらすためにデイケアを開催し仲間づくりを図った。

項 目	開催回数	参加者数
ゲートキーパー養成研修	1回	56人
こころの健康 健康講座	4回	259人
デイケアぼかぼかサロン	11回	33人
からだと心の健康相談	6回	0人

「成果」

昨年度に引き続き、健康づくり推進員を対象にゲートキーパー養成研修を行った。自死予防のためには、身近な人の気づきが大切であることの意識付けが出来た。また、地区公民館・高齢者クラブと連携して講演会を開催し、広く住民の方のうつ病の理解と意識啓発に繋がった。

「課題」

デイケアぼかぼかサロンを実施しているが、参加者が少なく交流が図れないため、今後は家族会との合同開催を計画していきたい

○未熟児養育医療費給付事業 80千円

入院が必要な未熟児に対し、医療の給付を行った。
給付人数：1人 給付延日数：13日 給付費：79,912円

「成果」

平成25度から市町村が運営主体となり事業を実施した。申請のあった未熟児に対し、医療費の給付を行った。また、HPでの周知を行った。

「課題」

平成25年度から運営主体が県から市町村になったため、HPだけではなく広報等を活用してさらに周知を徹底していく必要がある。

○小児慢性特定疾患児支援事業 0千円

事業申請者がなく、事業実施にいたらなかった。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決 算 額
		目	3 健康づくり推進事業費	38,524千円	36,523千円
担当課決算額			38,524千円	36,523千円	

○健康教育 902千円

生活習慣病に関する正しい知識の普及および、生活習慣を改善し壮年期からの健康の保持増進を図るため、健康教育を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	97	3,310

「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。
今年度受診率の低い部落に対して声かけをし、健康教室の開催に繋がった。
健康保持のための受診の必要性、生活習慣の見直し等について普及・啓発できた。
働き盛り世代の方たちに健康づくりに対する関心を高めていただくことを目的に、事業所での健康教室開催の働きかけをおこなっており、初めて取り組む事業所ができています。

「課題」

実施されない部落が固定化している。
また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが必要だが難しい。
町内の主だった事業所に教室の案内をしているがなかなか増えていかない。

○健康相談 22千円

個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図った。

項目	実施回数	延参加者数
定例健康相談	12	61
その他の健康相談	20	262
合計	32	323

「成果」

利用者には定期的な利用が定着し、健康相談の活用が日々の健康管理に繋がっている。また、健康相談の場で特定保健指導対象者に指導を行ったことにより、定期的な利用につながった。

「課題」

65歳以上の利用者が多く、若い方へ指導する機会が少ない。

○健康診査 35,383千円

生活習慣病とがんとを早期に発見し、重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施した。

また、受診率アップ対策として、大腸がん検診を地元公民館で実施し受診者の便宜を図るほか、一定の年齢到達者に無料クーポン券及び検診手帳を発行し、意識啓発を図った。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
30～39歳	89	37	40	12

がん検診・肝炎ウイルス検査

項目	受診者数				一次結果				二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	異常なし	要精検	要指導	その他疾患	がん・疑	その他
胃がん検診	2,236	916	1,202	118	1,432	82		722	10	19
大腸がん検診	2,353	2,235		118	2,146	207			3	143
肺がん検診	2,383	2,272		118	2,304	86			5	73
子宮がん検診	1,434	1,169	265		1,424	10			0	9
乳がん検診	930	727	203		852	77	1			65
前立腺がん検診	684	684			653	31			3	17
肝炎ウイルス検診	276	158		118	271		5			

成人ふしめ歯科健診

対象年齢	対象者数	受診者数	検診結果内訳		
			異常なし	要指導	要精検
40・50・60・70歳	892人	67人	6人	1人	60人

「成果」

胃がん検診については、医療機関の協力もあり、前年度より144人増加した。また、発見されたがんはすべて早期がんであり発見率も高い。今後も医療機関と連携を図りながら胃カメラ検診を推進していきたい。

地元で実施大腸がん検診の実施により、年々受診者は増加傾向にある。

「課題」

若年層の受診者数が少なく、子宮がん検診に限らず乳幼児健診等の機会を利用して普及啓発していく必要がある。

また、精密検査の受診率が横ばいであることから、検診の受診率の向上を目指すとともに、未受診者に対するフォローアップ体制を検討していく必要がある。

○訪問指導 217千円
 「特定保健指導対象者」や各種検診結果「要精密検査」、「要医療」対象者で未受診の人
 又、腎機能検査で指導の必要な人を対象に保健師、栄養士が訪問指導を行った。

「成果」
 未受診者への訪問指導により、精検受診につながった。
 今後も、未受診者への訪問指導を行っていく。

「課題」
 精密検査未受診者の中には、検査結果を確認していない人もあり、検診結果通知の方法を
 検討する必要がある。

○温水プール 0千円
 健康づくり推進委員会において、温水プール建設(既存施設活用も含めて)並びに、近隣市
 町のプール等の活用状況を確認し、既存施設の利用助成について費用対効果も含めて検
 討を行った。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	25,112千円	24,979千円
担当課決算額				338千円	306千円

○国県支出金返納金 306千円
 平成24年度鳥取県難病患者等居宅生活支援事業費補助金返還金
 所要額0円-受入額177,000円=返納額177,000円

 平成24年度鳥取県小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金返還金
 所要額0円-受入額28,000円=返納額28,000円

 平成24年度健康増進事業費補助金返還金
 所要額468,000円-受入額543,000円=返納額75,000円

 平成24年度鳥取県休日がん検診実施支援負担金
 所要額240,000円-受入額266,000円=返納額26,000円

会 計 名	最終予算額	決 算 額
国民健康保険特別会計	2,411,176千円	2,370,245千円

○国民健康保健事業

平成25年度の国民健康保険は、年間平均世帯数2,945世帯、年間平均被保険者数5,379人を対象にして療養給付費、療養費、高額療養費を合わせた1,609,037千円の医療給付を行いました。さらに、出産育児一時金、葬祭費等のその他を加え、1,614,337千円の保険給付となりました。また、後期高齢者支援金等として276,734千円を拠出、介護納付金は122,822千円納付しました。

1. 加入者の状況

(単位:世帯・人)

区 分	年間平均
世 帯 数	2,945
被 保 険 者 数	5,379
退 職 被 保 険 者 数	373
一 般 被 保 険 者 数	5,006

被保険者増減内訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	その他	計
		118	569	11	17	0	13	728
	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢加入	その他	計
		132	504	11	34	149	21	851

区 分	本年度末現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	1,938	1,999

2. 保険者給付状況

(給付額の単位:千円)

区 分	件数	給付額	区 分	件数	給付額		
療養の給付	一 般	77,612	1,308,144	高額介護合算療養費	一 般	8	357
	退 職	6,732	103,257		退 職	3	284
	小 計	84,344	1,411,401		小 計	11	641
療養費	一 般	10	208	計		88,141	1,609,037
	退 職	3	72	その他の保険給付	移 送 費	0	0
	一 般	1,081	6,074		出 産 育 児 一 時 金	11	4,620
	退 職	78	388		葬 祭 費	34	680
	小 計	1,172	6,742		そ の 他	0	0
小 計	1,172	6,742	小 計		45	5,300	
高額療養費	一 般	2,466	176,666	計		88,186	1,614,337
	退 職	148	13,587				
	小 計	2,614	190,253				

3. 医療給付の状況

(単位:千円)

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担	
療養の給付	一 般	1,783,886	1,307,280	385,247	91,359
	退 職	147,660	103,257	37,396	7,007
療 養 費	一 般	8,488	6,282	1,882	324
	退 職	656	459	177	20
合 計	1,940,690	1,417,278	424,702	98,710	

4. 療養の給付等内訳

区 分		件数	日数	費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
入 院	一 般	1,373	23,508	764,573,250	556,863	152,731
	退 職	92	1,088	45,944,470	499,396	123,176
入 院 外	一 般	41,223	66,157	522,471,620	12,674	104,369
	退 職	3,625	6,074	55,194,850	15,226	147,975
歯 科	一 般	7,273	15,195	112,784,860	15,507	22,530
	退 職	678	1,462	10,949,310	16,149	29,355
調 剤	一 般	27,703	(35,094)	336,367,733	12,142	67,193
	退 職	2,337	(2,989)	33,672,517	14,408	90,275
食事療養	一 般	(1,327)	(63,085)	42,528,934	32,049	8,496
	退 職	(89)	(2,771)	1,898,950	21,337	5,091
訪問看護	一 般	40	481	5,159,600	128,990	1,031
	退 職	0	0	0	0	0
合 計		84,344	113,965	1,931,546,094	22,901	359,090

5. 特定健診、人間ドック事業(保健事業)

事業名	対象者数	受診者数	受診率
特定健診	4,124 人	1,587 人	38.5 %
人間ドック	679 人	94 人	13.7 %

「成果」

検診の推進を図り、早期発見に努めた。

「課題」

前年度にくらべ1人当たりの入院費が高いことから、国保データベースシステムを活用した保健事業等を推進する必要がある。

会計名	最終予算額	決算額
後期高齢者医療特別会計	192,410千円	189,326千円

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成25年度の年間平均対象者数は、3,472人でありました。

医療費の状況については、患者一部負担金を除く医療費給付費は、3,006,172千円(給付費2,884,756千円、支給費116,916千円、葬祭費4,500千円)でありました。

医療対象者一人あたりの給付額は866千円でありました。

平成25年度の決算は、予算現額192,410千円に対し、歳入総額189,447千円、歳出総額189,326千円で、実質収支額は121千円の黒字でありました。

1. 後期高齢者医療制度被保険者数

(単位:人)

年齢区分など	3月末現在	(再掲)現役並み所得者		
		(再掲)現役並み所得者	(再掲)低所得者Ⅰ該当者	(再掲)低所得者Ⅱ該当者
65～69歳	17	1	2	5
70～74歳	32	1	6	8
75～79歳	1,147	38	76	266
80～84歳	1,026	16	88	237
85～89歳	760	15	119	156
90～94歳	323	5	98	52
95～99歳	119	0	43	17
100歳～	20	0	9	2
合計	3,444	76	441	743
再掲(被扶養者)	539	2	59	73

2. 給付(現物給付)の状況

2,884,756千円

4月診療分～3月診療分

(単位:円)

区分	9割分		7割分		合計	
	給付額		給付額		給付額	
医科	入院	1,376,046,452	23,133,668		1,399,180,120	
	入院外	794,638,653	14,309,944		808,948,597	
	計	2,170,685,105	37,443,612		2,208,128,717	
歯科	入院	4,067,883	0		4,067,883	
	入院外	70,033,104	1,456,625		71,489,729	
	計	74,100,987	1,456,625		75,557,612	
小計	2,244,786,092	38,900,237		2,283,686,329		
調剤	530,885,091	10,141,398		541,026,489		
訪問看護	4,786,020	0		4,786,020		
食事療養	医科	54,277,598	861,478		55,139,076	
	歯科	117,680	0		117,680	
合計	2,834,852,481	49,903,113		2,884,755,594		

「成果」

医療費の給付は増加したが、ジェネリック医薬品の周知により調剤の給付額が減少した。

「課題」

給付額は毎年増加しているため、ジェネリック医薬品・重複受診防止等の普及啓発を引き続き行い、一層の医療費適正化を進めていく必要がある。

3. 支給費(現金給付分)の状況「葬祭費含む」 121,416千円

(単位:円)

区 分	支給額	備 考
高額療養費(現物)	84,580,468	高額療養費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等
高額療養費(現金)	22,287,592	
療養費(現金)	3,687,978	
療養費(柔整等)	4,152,209	
高額介護合算療養費	2,208,623	
葬祭費	4,500,000	
合 計	121,416,870	

「成果」

入院等による高額な医療費の負担を減らすため、高額療養費等の給付を行った。また、後期高齢者医療制度の適切な運営を行い、後期高齢者への医療の充実を図った。

「課題」

医療費が増加し続ける中、国民皆保険を堅持し、将来にわたり安定的で持続可能なものにしていく必要がある。また、給付関係の勧奨通知を発送しても未申請の方がおられるため、更なる申請勧奨等が必要になると考えられる。